

# 三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン 【愛称:椰子の実】 【運用報告書(全体版)】

第34作成期 (2022年1月19日から2022年7月19日まで)

第 199 期 / 第 200 期 / 第 201 期  
決算日2022年2月18日 決算日2022年3月18日 決算日2022年4月18日

第 202 期 / 第 203 期 / 第 204 期  
決算日2022年5月18日 決算日2022年6月20日 決算日2022年7月19日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	無期限 (設定日:2005年7月29日)
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託(リート)を主要投資対象とします。 <b>アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド</b> 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■実質的な運用は、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資 産額
	(分配落)	税込	期中	期中	期中			
		分配金	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
175期(2020年2月18日)	4,378	20	△ 4.3	201.72	△ 5.1	85.3	10.4	33,297
176期(2020年3月18日)	3,146	20	△ 27.7	155.01	△ 23.2	84.0	10.2	23,630
177期(2020年4月20日)	3,411	20	9.1	170.22	9.8	81.0	10.7	25,521
178期(2020年5月18日)	3,385	20	△ 0.2	166.41	△ 2.2	81.0	10.0	25,342
179期(2020年6月18日)	3,668	20	9.0	178.40	7.2	83.5	10.3	27,416
180期(2020年7月20日)	3,785	20	3.7	183.43	2.8	79.7	10.4	28,190
181期(2020年8月18日)	3,883	20	3.1	186.98	1.9	78.8	10.0	28,749
182期(2020年9月18日)	3,833	20	△ 0.8	178.59	△ 4.5	81.7	10.4	28,121
183期(2020年10月19日)	3,885	20	1.9	177.37	△ 0.7	86.1	10.1	28,266
184期(2020年11月18日)	4,115	20	6.4	190.75	7.5	87.1	9.9	29,451
185期(2020年12月18日)	4,302	10	4.8	197.19	3.4	84.8	9.9	29,577
186期(2021年1月18日)	4,471	10	4.2	208.57	5.8	86.3	9.0	29,162
187期(2021年2月18日)	4,645	10	4.1	215.90	3.5	88.9	9.0	28,574
188期(2021年3月18日)	4,809	10	3.7	225.72	4.5	86.5	9.5	28,542
189期(2021年4月19日)	4,826	10	0.6	229.38	1.6	85.6	9.6	27,553
190期(2021年5月18日)	4,752	10	△ 1.3	225.94	△ 1.5	84.5	9.7	26,370
191期(2021年6月18日)	4,847	10	2.2	233.01	3.1	86.0	9.6	26,163
192期(2021年7月19日)	4,730	10	△ 2.2	231.10	△ 0.8	85.6	9.7	24,817
193期(2021年8月18日)	4,602	10	△ 2.5	224.88	△ 2.7	87.6	9.1	23,636
194期(2021年9月21日)	4,589	10	△ 0.1	217.57	△ 3.3	86.1	9.1	23,040
195期(2021年10月18日)	4,813	10	5.1	231.82	6.6	86.0	9.2	23,703
196期(2021年11月18日)	4,807	10	0.1	229.90	△ 0.8	87.2	9.4	23,101
197期(2021年12月20日)	4,695	10	△ 2.1	229.97	0.0	87.1	9.7	22,124
198期(2022年1月18日)	4,882	10	4.2	241.51	5.0	87.4	9.5	22,673
199期(2022年2月18日)	4,956	10	1.7	245.52	1.7	88.9	7.9	22,601
200期(2022年3月18日)	4,952	10	0.1	244.88	△ 0.3	89.1	8.4	22,382
201期(2022年4月18日)	5,289	10	7.0	267.19	9.1	89.7	7.7	23,491
202期(2022年5月18日)	5,133	10	△ 2.8	251.87	△ 5.7	86.7	6.4	22,373
203期(2022年6月20日)	5,162	10	0.8	256.38	1.8	87.3	6.5	22,208
204期(2022年7月19日)	5,138	10	△ 0.3	255.91	△ 0.2	87.5	6.5	21,927

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 高 配 当 指 数 (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	%	騰 落 率	騰 落 率		
第199期	(期 首) 2022年1月18日	4,882	—	241.51	—	87.4	9.5
	1月末	4,751	△2.7	236.49	△2.1	85.7	8.0
	(期 末) 2022年2月18日	4,966	1.7	245.52	1.7	88.9	7.9
第200期	(期 首) 2022年2月18日	4,956	—	245.52	—	88.9	7.9
	2月末	4,833	△2.5	238.24	△3.0	88.9	8.0
	(期 末) 2022年3月18日	4,962	0.1	244.88	△0.3	89.1	8.4
第201期	(期 首) 2022年3月18日	4,952	—	244.88	—	89.1	8.4
	3月末	5,229	5.6	259.91	6.1	88.8	7.4
	(期 末) 2022年4月18日	5,299	7.0	267.19	9.1	89.7	7.7
第202期	(期 首) 2022年4月18日	5,289	—	267.19	—	89.7	7.7
	4月末	5,123	△3.1	254.99	△4.6	86.2	6.4
	(期 末) 2022年5月18日	5,143	△2.8	251.87	△5.7	86.7	6.4
第203期	(期 首) 2022年5月18日	5,133	—	251.87	—	86.7	6.4
	5月末	5,259	2.5	260.28	3.3	88.4	6.3
	(期 末) 2022年6月20日	5,172	0.8	256.38	1.8	87.3	6.5
第204期	(期 首) 2022年6月20日	5,162	—	256.38	—	87.3	6.5
	6月末	5,199	0.7	261.03	1.8	87.2	6.5
	(期 末) 2022年7月19日	5,148	△0.3	255.91	△0.2	87.5	6.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

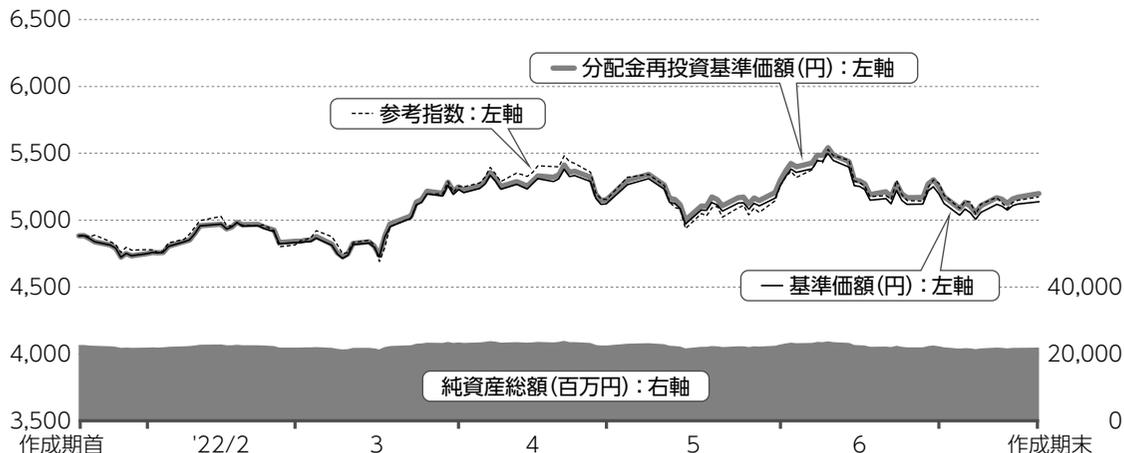
※当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,882円
作成期末	5,138円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+6.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年1月19日から2022年7月19日まで)**

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組入れを通じて実際の運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- 期間を通じて、投資対象市場の通貨が円に対して上昇したこと
- 保有する一部の不動産関連やエネルギー関連などの好配当銘柄の株価が上昇したこと

**下落要因**

- 期間を通じて、中国の景気減速懸念や米国の利上げによるスタグフレーション(景気停滞とインフレの併存)懸念の高まりから、世界的に株式市場が下落したこと

投資環境について(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

投資対象の株式市場は総じて下落しました。投資対象市場の通貨は、概ね対円で上昇しました。

### アジア・オセアニア株式市場

2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことや、上海などのロックダウン(都市封鎖)の長期化と供給網の混乱による中国景気の先行き不透明感により、期初から軟調な動きとなりました。また、米国でインフレ圧力の高まりにより3月の利上げ開始後に利上げのペースが加速したことから、金利上昇に伴ってグローバル景気は減速するとの懸念が強まり、世界的に株式市場は下落しました。

投資対象市場では、中国に加えて台湾や韓国などでは、ITサプライチェーン(供給網)の混乱に対する懸念も下押し要因となりました。東南アジアなどでは、景気回復の動きは続いたものの、世界的な株式市場の動揺とともに下落しました。ただしエネルギー産出国であるインドネシアは、ウクライナ情勢悪化に伴うエネルギー価格の上昇が支援材料となり、例外的に期間においてほぼ変わらずとなりました。

### 為替市場

米ドル・円は、期初から3月上旬まで1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

## 当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、オーストラリア、シンガポール、マレーシア、香港などのリートを保有しました。

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

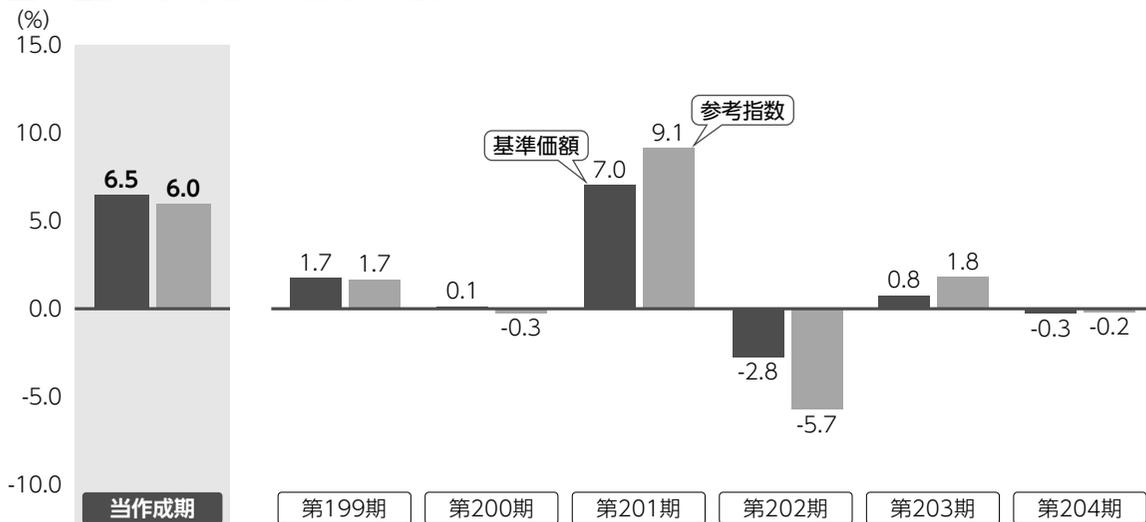
期間を通じて、ロシア/ウクライナ情勢、原油高、インフレ、米国の金融引き締めなどのリスクを想定しつつも、アジア各国・地域の対外収支の強さから、資金流出、為替安のリスクは限定的と考えました。新型コロナの感染鎮静化と経済正常化の恩恵が見込まれる銘柄のなかで、増配余地の大きい割安銘柄を重視する方針としました。

具体的には、収益回復見通しと割安なバリュエーション(投資価値評価)を評価して自動車ディーラーの中国永達汽車服務控股の組入れを増やしました。非中核事業の分離と株主還元強化を評価して、韓国の通信のSKテレコムを購入しました。また株価下落によりバリュエーションの魅力が増したことから、台湾のノンバンクのチャイリース・ホールディングを購入しました。一方、株価上昇により投資魅力度が低下したことから台湾の銀行のメガフィナンシャルやオーストラリアの投資銀行のマッコリー・グループを売却しました。世界的な景気減速懸念が高まったことから、香港の海運の太平洋 SHIPPING を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円ベース)を設けています。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.20%)	(0.20%)	(0.19%)	(0.19%)	(0.19%)	(0.19%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	316	322	649	677	703	728

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

### アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場は中央銀行高官の発言や経済指標などに左右されやすく、値動きの荒い展開を見込みます。一方、中国では新型コロナウイルスの感染が落ち着きを見せていること、秋の共産党大会を控えて政

府が景気下支えを積極化していることから、今後も株価持ち直しが続くと予想します。

アジア・オセアニアの企業業績は、下方修正リスクをはらみながらも、全体としては回復基調が続くと予想しているため、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は反発し、業績の伸びに沿った動きを見込みます。

当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。2022年に入り、成長株を中心に株式市場が調整色を強めるなかで、「配当利回り」が見直される動きが広がっており、不透明感の強い投資環境では、再評価の動きは今後も続くことと予想します。

継続的に収益をあげる独自の強みを有する企業、積極的に株主に利益を還元し、かつ株価の割安なものを厳選して保有する方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

### 1万口当たりの費用明細(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>44円</b>	<b>0.866%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は5,079円です。</b>
（投信会社）	(21)	(0.411)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(21)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.043)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>3</b>	<b>0.055</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(2)	(0.046)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.009)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>1</b>	<b>0.018</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(1)	(0.017)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>4</b>	<b>0.074</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(4)	(0.071)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>51</b>	<b>1.013</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

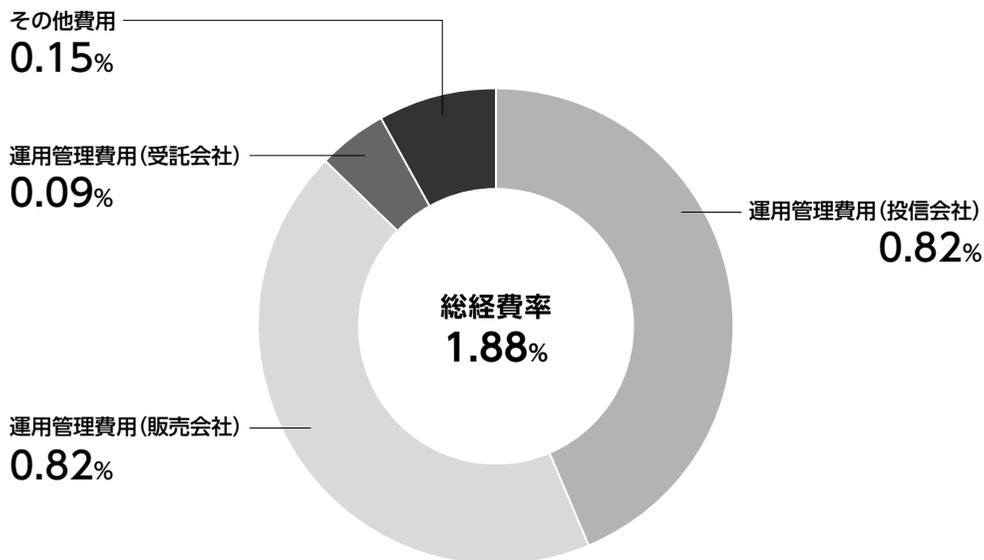
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.88%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	オーストラリア	RURAL FUNDS GROUP	□ —	千オーストラリア・ドル —	□ 268,586	千オーストラリア・ドル 801
	香 港	LINK REIT	□ —	千香港・ドル —	□ 180,000	千香港・ドル 12,040
国	シンガポール	KEPPEL DC REIT	□ — (—)	千シンガポール・ドル — (△12)	□ 300,000	千シンガポール・ドル 624
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	— (—)	— (△15)	400,000	1,143
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	—	—	300,000	666
	マレーシア	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	□ —	千マレーシア・リンギット —	□ 1,100,000	千マレーシア・リンギット 1,540

※金額は受渡し代金。

※( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 566,788	千円 2,300,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

項 目	当 作 成 期
	アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	3,662,249千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	20,037,409千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.18

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月19日から2022年7月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2022年7月19日現在)

### (1) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首 口数	作成期末 口数	作成期末 評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) RURAL FUNDS GROUP	□ 1,500,000	□ 1,231,414	千オーストラリア・ドル 3,152	千円 296,800	% 1.4
小計	□数・金額 1,500,000	□数・金額 1,231,414	3,152	296,800	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	< 1.4% >	
(香港) LINK REIT	□ 400,000	□ 220,000	千香港・ドル 14,267	千円 251,241	1.1
小計	□数・金額 400,000	□数・金額 220,000	14,267	251,241	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	< 1.1% >	
(シンガポール) KEPPEL DC REIT ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT CAPITALAND INTEGRATED COMMER	□ 1,300,000 1,000,333 1,100,000	□ 1,000,000 600,333 800,000	千シンガポール・ドル 1,970 1,734 1,680	千円 194,773 171,535 166,101	0.9 0.8 0.8
小計	□数・金額 3,400,333	□数・金額 2,400,333	5,384	532,411	
	銘柄数 < 比率 >	3	—	< 2.4% >	
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	□ 6,600,000	□ 5,500,000	千マレーシア・リンギット 7,975	千円 247,449	1.1
小計	□数・金額 6,600,000	□数・金額 5,500,000	7,975	247,449	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	< 1.1% >	
合計	□数・金額 11,900,333	□数・金額 9,351,747	—	1,327,902	
	銘柄数 < 比率 >	6	—	< 6.1% >	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

### (2) 親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	5,386,984	4,820,196	19,972,964

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,889,456,829口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,327,902	6.0
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	19,972,964	90.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	733,974	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	22,034,841	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,744,495千円)の投資信託財産総額(22,034,841千円)に対する比率は7.9%です。

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(20,231,353千円)の投資信託財産総額(20,260,131千円)に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.25円、1オーストラリア・ドル=94.15円、1香港・ドル=17.61円、1シンガポール・ドル=98.87円、1台湾・ドル=4.621円、1フィリピン・ペソ=2.452円、1インド・ルピー=1.74円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国・ウォン=10.50円、1オフショア・人民元=20.451円、1マレーシア・リンギット=31.028円、1タイ・バーツ=3.77円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月18日) (2022年3月18日) (2022年4月18日) (2022年5月18日) (2022年6月20日) (2022年7月19日)

項目	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末	第203期末	第204期末
<b>(A) 資産</b>	<b>22,763,602,680円</b>	<b>22,480,248,156円</b>	<b>23,643,393,331円</b>	<b>22,466,102,898円</b>	<b>22,314,770,312円</b>	<b>22,034,841,685円</b>
コール・ローン等	506,402,164	387,414,684	558,626,475	913,500,870	564,579,324	726,445,058
投資証券(評価額)	1,465,750,322	1,530,768,616	1,680,092,183	1,331,410,371	1,346,428,244	1,327,902,524
アジア・オセアニア好配当株式 マザーファンド(評価額)	20,778,353,719	20,562,064,856	21,402,514,682	20,221,191,657	20,398,225,436	19,972,964,361
未収入金	2,347,439	—	—	—	—	—
未配当金	10,749,036	—	2,159,991	—	5,537,308	7,529,742
<b>(B) 負債</b>	<b>162,122,391</b>	<b>97,476,462</b>	<b>151,976,428</b>	<b>92,177,547</b>	<b>105,976,485</b>	<b>106,938,045</b>
未払収益分配金	45,602,845	45,201,114	44,416,798	43,587,504	43,019,942	42,676,531
未払解約金	83,477,197	22,873,114	73,124,932	15,906,980	27,156,743	33,913,433
未払信託報酬	32,981,577	29,345,769	34,378,229	32,623,982	35,741,613	30,289,152
その他未払費用	60,772	56,465	56,469	59,081	58,187	58,929
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>22,601,480,289</b>	<b>22,382,771,694</b>	<b>23,491,416,903</b>	<b>22,373,925,351</b>	<b>22,208,793,827</b>	<b>21,927,903,640</b>
元本	45,602,845,435	45,201,114,392	44,416,798,113	43,587,504,913	43,019,942,915	42,676,531,855
次期繰越損益金	△23,001,365,146	△22,818,342,698	△20,925,381,210	△21,213,579,562	△20,811,149,088	△20,748,628,215
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>45,602,845,435口</b>	<b>45,201,114,392口</b>	<b>44,416,798,113口</b>	<b>43,587,504,913口</b>	<b>43,019,942,915口</b>	<b>42,676,531,855口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	4,956円	4,952円	5,289円	5,133円	5,162円	5,138円

※当作成期における作成期首元本額46,444,480,635円、作成期中追加設定元本額536,351,595円、作成期中一部解約元本額4,304,300,375円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年1月19日 至2022年2月18日) (自2022年2月19日 至2022年3月18日) (自2022年3月19日 至2022年4月18日) (自2022年4月19日 至2022年5月18日) (自2022年5月19日 至2022年6月20日) (自2022年6月21日 至2022年7月19日)

項 目	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
(A) 配 当 等 取 益	12,044,799円	△ 5,961円	2,140,536円	1,292,556円	5,533,381円	1,899,936円
受 取 配 当 金	12,066,308	1	2,143,337	1,300,764	5,535,282	1,870,301
受 取 利 息	1,652	416	38	25	14,853	40,360
支 払 利 息	△ 23,161	△ 6,378	△ 2,839	△ 8,233	△ 16,754	△ 10,725
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	405,180,015	55,230,654	1,572,025,148	△ 604,786,808	197,982,472	△ 32,943,648
売 買 益	466,694,799	80,406,602	1,596,251,896	39,744,790	258,682,149	43,945,743
売 買 損	△ 61,586,784	△ 25,175,948	△ 24,226,748	△ 644,451,598	△ 60,699,677	△ 76,889,391
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,152,590	△ 29,517,382	△ 34,688,960	△ 32,792,624	△ 35,958,375	△ 30,350,090
(D) 当 期 繰 上 益 金 (A+B+C)	384,000,224	25,707,311	1,539,476,724	△ 636,206,876	167,557,478	△ 61,393,802
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	384,904,655	716,182,512	683,918,543	2,135,093,674	1,434,120,985	1,543,302,812
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△23,724,667,180	△23,515,031,407	△23,104,359,675	△22,668,878,856	△22,369,807,609	△22,187,860,694
( 配 当 等 相 当 額 )	( 720,847,552)	( 715,988,132)	( 704,977,506)	( 696,392,574)	( 692,199,988)	( 692,219,493)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△24,445,514,732)	(△24,231,019,539)	(△23,809,337,181)	(△23,365,271,430)	(△23,062,007,597)	(△22,880,080,187)
(G) 合 計 ( D + E + F )	△22,955,762,301	△22,773,141,584	△20,880,964,412	△21,169,992,058	△20,768,129,146	△20,705,951,684
(H) 収 益 分 配 金	△ 45,602,845	△ 45,201,114	△ 44,416,798	△ 43,587,504	△ 43,019,942	△ 42,676,531
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△23,001,365,146	△22,818,342,698	△20,925,381,210	△21,213,579,562	△20,811,149,088	△20,748,628,215
追 加 信 託 差 損 益 金	△23,724,667,180	△23,515,031,407	△23,104,359,675	△22,668,878,856	△22,369,807,609	△22,187,860,694
( 配 当 等 相 当 額 )	( 720,888,652)	( 716,085,363)	( 705,002,601)	( 696,603,691)	( 692,396,632)	( 692,422,724)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△24,445,555,832)	(△24,231,116,770)	(△23,809,362,276)	(△23,365,482,547)	(△23,062,204,241)	(△22,880,283,418)
分 配 準 備 積 立 金	723,302,034	740,073,731	2,178,978,465	2,257,551,805	2,335,907,032	2,414,571,310
繰 越 損 益 金	-	△ 43,385,022	-	△ 802,252,511	△ 777,248,511	△ 975,338,831

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は50,573,021円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,466,246円	69,092,333円	30,616,977円	166,045,635円	154,657,955円	144,680,935円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	310,346,012	0	1,466,304,695	0	0	0
(c) 収益調整金	720,888,652	716,085,363	705,002,601	696,603,691	692,396,632	692,422,724
(d) 分配準備積立金	394,092,621	716,182,512	726,473,591	2,135,093,674	2,224,269,019	2,312,566,906
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,489,793,531	1,501,360,208	2,928,397,864	2,997,743,000	3,071,323,606	3,149,670,565
1万口当たり当期分配対象額	326.69	332.15	659.30	687.75	713.93	738.03
(f) 分配金	45,602,845	45,201,114	44,416,798	43,587,504	43,019,942	42,676,531
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

第34作成期（2022年1月19日から2022年7月19日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。</li><li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li><li>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li></ul>

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 率 比	投資信託 証券組入 率 比	純資 産額
	円	%	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
175期(2020年2月18日)	30,389	△ 4.9	201.72	△ 5.1	93.9	2.6	30,992
176期(2020年3月18日)	21,843	△28.1	155.01	△23.2	93.1	2.9	21,408
177期(2020年4月20日)	23,882	9.3	170.22	9.8	88.7	4.5	23,408
178期(2020年5月18日)	23,903	0.1	166.41	△ 2.2	88.0	3.8	23,429
179期(2020年6月18日)	26,090	9.1	178.40	7.2	91.7	4.0	25,024
180期(2020年7月20日)	27,180	4.2	183.43	2.8	87.2	4.2	26,071
181期(2020年8月18日)	28,025	3.1	186.98	1.9	86.8	3.6	26,382
182期(2020年9月18日)	27,744	△ 1.0	178.59	△ 4.5	88.9	3.5	26,117
183期(2020年10月19日)	28,427	2.5	177.37	△ 0.7	93.8	3.5	26,241
184期(2020年11月18日)	30,551	7.5	190.75	7.5	94.3	3.4	27,532
185期(2020年12月18日)	32,161	5.3	197.19	3.4	92.8	3.5	27,297
186期(2021年1月18日)	33,687	4.7	208.57	5.8	93.3	2.3	27,252
187期(2021年2月18日)	35,225	4.6	215.90	3.5	96.6	2.4	26,615
188期(2021年3月18日)	36,615	3.9	225.72	4.5	94.5	2.7	26,424
189期(2021年4月19日)	36,900	0.8	229.38	1.6	94.8	2.5	25,705
190期(2021年5月18日)	36,527	△ 1.0	225.94	△ 1.5	92.6	2.5	24,703
191期(2021年6月18日)	37,428	2.5	233.01	3.1	94.0	2.5	24,602
192期(2021年7月19日)	36,556	△ 2.3	231.10	△ 0.8	93.6	2.3	23,333
193期(2021年8月18日)	35,673	△ 2.4	224.88	△ 2.7	95.2	1.9	22,375
194期(2021年9月21日)	35,793	0.3	217.57	△ 3.3	94.4	1.9	21,653
195期(2021年10月18日)	37,609	5.1	231.82	6.6	94.1	2.0	22,336
196期(2021年11月18日)	37,703	0.2	229.90	△ 0.8	94.9	2.0	21,892
197期(2021年12月20日)	36,915	△ 2.1	229.97	0.0	96.0	2.2	20,741
198期(2022年1月18日)	38,684	4.8	241.51	5.0	95.1	2.2	21,529
199期(2022年2月18日)	39,531	2.2	245.52	1.7	96.7	1.5	21,052
200期(2022年3月18日)	39,512	△ 0.0	244.88	△ 0.3	97.0	1.6	20,835
201期(2022年4月18日)	42,293	7.0	267.19	9.1	98.5	0.6	21,695
202期(2022年5月18日)	41,120	△ 2.8	251.87	△ 5.7	96.0	0.5	20,505
203期(2022年6月20日)	41,480	0.9	256.38	1.8	95.1	0.5	20,685
204期(2022年7月19日)	41,436	△ 0.1	255.91	△ 0.2	96.0	0.5	20,260

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 高 配 当 指 数 (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第199期	(期 首) 2022年1月18日	38,684	% -	241.51	% -	% 95.1	% 2.2
	1月末	37,668	△2.6	236.49	△2.1	94.9	1.5
	(期 末) 2022年2月18日	39,531	2.2	245.52	1.7	96.7	1.5
第200期	(期 首) 2022年2月18日	39,531	-	245.52	-	96.7	1.5
	2月末	38,527	△2.5	238.24	△3.0	96.4	1.5
	(期 末) 2022年3月18日	39,512	△0.0	244.88	△0.3	97.0	1.6
第201期	(期 首) 2022年3月18日	39,512	-	244.88	-	97.0	1.6
	3月末	41,754	5.7	259.91	6.1	96.0	0.5
	(期 末) 2022年4月18日	42,293	7.0	267.19	9.1	98.5	0.6
第202期	(期 首) 2022年4月18日	42,293	-	267.19	-	98.5	0.6
	4月末	40,923	△3.2	254.99	△4.6	93.7	0.5
	(期 末) 2022年5月18日	41,120	△2.8	251.87	△5.7	96.0	0.5
第203期	(期 首) 2022年5月18日	41,120	-	251.87	-	96.0	0.5
	5月末	42,228	2.7	260.28	3.3	97.3	0.4
	(期 末) 2022年6月20日	41,480	0.9	256.38	1.8	95.1	0.5
第204期	(期 首) 2022年6月20日	41,480	-	256.38	-	95.1	0.5
	6月末	41,828	0.8	261.03	1.8	96.5	0.5
	(期 末) 2022年7月19日	41,436	△0.1	255.91	△0.2	96.0	0.5

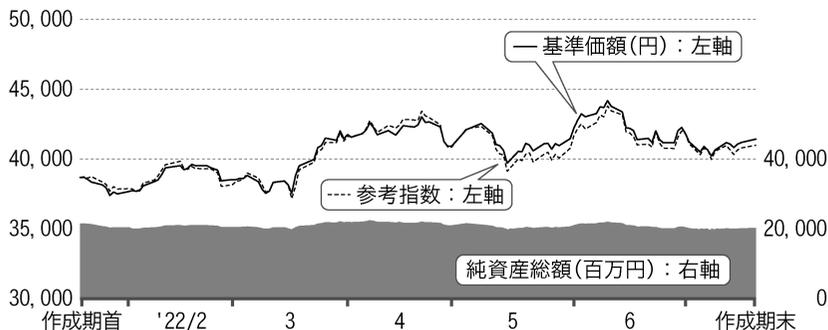
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2022年1月19日から2022年7月19日まで)

#### 基準価額等の推移



作成期首	38,684円
作成期末	41,436円
騰落率	+7.1%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円ベース）です。  
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年1月19日から2022年7月19日まで)

当ファンドは、アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式等に投資しました。株式の銘柄選択にあたっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- ・期間を通じて、投資対象市場の通貨が円に対して上昇したこと
- ・保有する一部の不動産関連やエネルギー関連などの好配当銘柄の株価が上昇したこと

#### 下落要因

- ・期間を通じて、中国の景気減速懸念や米国の利上げによるスタグフレーション（景気停滞とインフレの併存）懸念の高まりから、世界的に株式市場が下落したこと

### ▶ 投資環境について (2022年1月19日から2022年7月19日まで)

投資対象の株式市場は総じて下落しました。投資対象市場の通貨は、概ね対円で上昇しました。

#### アジア・オセアニア株式市場

2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことや、上海などのロックダウン（都市封鎖）の長期化と供給網の混乱による中国景気の先行き不透明感により、期初から軟調な動きとなりました。また、米国でインフレ圧力の高まりにより3月の利上げ開始後に利上げのペースが加速したことから、金利上昇に伴ってグローバル景気は減速するとの懸念が強まり、世界的に株式市場は下落しました。

投資対象市場では、中国に加えて台湾や韓国などでは、ITサプライチェーン（供給網）の混乱に対する懸念も下押し要因となりました。東南アジアなどでは、景気回復の動きは続いたものの、世界的な株式市場の動揺とともに下落しました。ただしエネルギー産出国であるインドネシアは、ウクライナ情勢悪化に伴うエネルギー価格の上昇が支援材料となり、例外的に期間においてほぼ変わらずとなりました。

#### 為替市場

米ドル・円は、期初から3月上旬まで1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて (2022年1月19日から2022年7月19日まで)

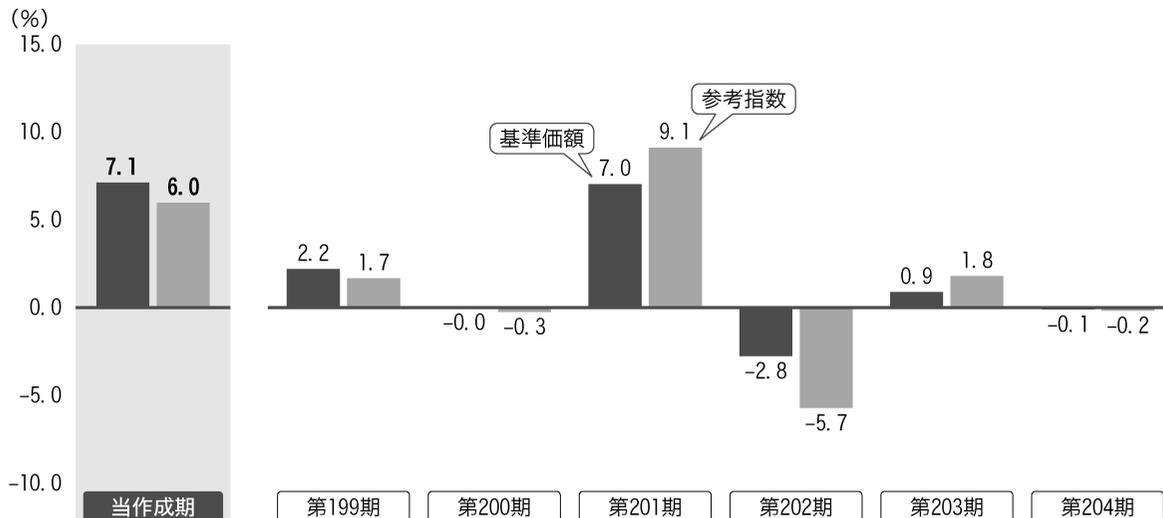
期間を通じて、ロシア/ウクライナ情勢、原油高、インフレ、米国の金融引き締めなどのリスクを想定しつつも、アジア各国・地域の対外収支の強さから、資金流出、為替安のリスクは限定的と考えました。新型コロナの感染鎮静化と経済正常化の恩恵が見込まれる銘柄のなかで、増配余地の大きい割安銘柄を重視する方針としました。

具体的には、収益回復見通しと割安なバリュエーション（投資価値評価）を評価して自動車ディーラーの中国永達汽車服務控股の組入れを増やしました。非中核事業の分離と株主還元強化を評価して、韓国の通信のSKテレコムを購入しました。また株価下落によりバリュエーションの魅力が増したことから、台湾のノンバンクのチャイリース・ホールディングを購入しました。一方、株価上昇により投資魅力度が低下したことから台湾の銀行のメガフィナンシャルやオーストラリアの投資銀行のマッコリー・グループを売却しました。世界的な景気減速懸念が高まったことから、香港の海運の太平洋 SHIPPING を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年1月19日から2022年7月19日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円ベース）を設けています。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



## 2 今後の運用方針

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場は中央銀行高官の発言や経済指標などに左右されやすく、値動きの荒い展開を見込みます。一方、中国では新型コロナウイルスの感染が落ち着きを見せていること、秋の共産党大会を控えて政府が景気下支えを積極化していることから、今後も株価持ち直しが続くと予想します。

アジア・オセアニアの企業業績は、下方修正リスクをはらみながらも、全体としては回復基調が続くと予想しているため、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は反発し、業績の伸びに沿った動きを見込みます。

当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。2022年に入り、成長株を中心に株式市場が調整色を強めるなかで、「配当利回り」が見直される動きが広がっており、不透明感の強い投資環境では、再評価の動きは今後も続くと予想します。

継続的に収益をあげる独自の強みを有する企業、積極的に株主に利益を還元し、かつ株価の割安なものを厳選して保有する方針です。

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	22円 (20) (2)	0.055% (0.050) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.019 (0.019)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	31 (30) (1)	0.077 (0.074) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	61	0.150	

期中の平均基準価額は40,596円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

(1)株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 — (252.98)	千オーストラリア・ドル — (—)	百株 1,640	千オーストラリア・ドル 7,137
	香 港	百株 21,000	千香港・ドル 25,266	百株 76,940	千香港・ドル 47,838
	シンガポール	百株 —	千シンガポール・ドル —	百株 1,100	千シンガポール・ドル 993
	台 湾	百株 3,200 (160)	千台湾・ドル 70,989 (△80)	百株 22,225.26	千台湾・ドル 96,529
	イ ン ド	百株 —	千インド・ルピー —	百株 300	千インド・ルピー 96,945
国	インドネシア	百株 —	千インドネシア・ルピア —	百株 110,238	千インドネシア・ルピア 24,209,583
	韓 国	百株 540	千韓国・ウォン 3,070,899	百株 700	千韓国・ウォン 1,323,945

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	マ レ ー シ ア	百株 —	千マレーシア・リンギット —	百株 11,876	千マレーシア・リンギット 2,861
	タ イ	百株 —	千タイ・パーツ —	百株 6,200	千タイ・パーツ 35,818

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2)投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オ ス ト ラ リ ア	TRANSURBAN GROUP	口 —	千オーストラリア・ドル —	口 188,888	千オーストラリア・ドル 2,479
		APA GROUP	—	—	220,000	2,216

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	3,662,249千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	20,037,409千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.18

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等(2022年1月19日から2022年7月19日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月19日から2022年7月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2022年7月19日現在)

#### (1) 外国株式

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(オーストラリア)</b>		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP GROUP LTD		1,600	1,400	5,175	487,301	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		1,500	1,452.98	4,547	428,177	エネルギー
COLES GROUP LTD		1,500	900	1,693	159,471	食品・生活必需品小売り
WESTPAC BANKING CORP		1,500	1,300	2,619	246,625	銀行
RIO TINTO LTD		300	300	2,858	269,090	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		400	350	3,298	310,544	銀行
MACQUARIE GROUP LTD		340	230	3,986	375,337	各種金融
JB HI-FI LTD		600	420	1,716	161,651	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,740 8	6,352.98 8	25,896 -	2,438,200 <12.0%>	
<b>(香港)</b>		百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING		14,000	11,000	14,652	258,021	運輸
SHENZHEN INTL HOLDINGS		17,000	-	-	-	運輸
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS		96,820	88,080	27,040	476,184	耐久消費財・アパレル
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER		12,000	30,000	22,140	389,885	小売
NWS HOLDINGS LTD		20,000	17,000	13,345	235,005	資本財
HKBN LTD		17,000	17,000	15,045	264,942	電気通信サービス
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		6,000	5,200	25,428	447,787	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD		8,500	8,500	29,240	514,916	不動産
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		6,000	9,000	22,320	393,055	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD		16,000	14,000	11,326	199,450	公益事業
YUEXIU PROPERTY CO LTD		20,000	17,000	16,371	288,293	不動産
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD		60,000	35,000	11,235	197,848	運輸
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		10,000	10,000	17,500	308,175	保険
FAR EAST HORIZON LTD		45,000	42,000	26,460	465,960	各種金融
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		75,000	64,000	16,960	298,665	電気通信サービス
BOC AVIATION LTD		3,400	3,000	20,295	357,394	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	426,720 16	370,780 15	289,357 -	5,095,586 <25.2%>	
<b>(シンガポール)</b>		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		2,200	2,100	6,291	622,050	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		3,500	3,500	3,969	392,415	銀行
VENTURE CORP LTD		3,000	2,800	4,712	465,914	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SINGAPORE TECH ENGINEERING		8,800	8,000	3,224	318,756	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,500 4	16,400 4	18,197 -	1,799,137 <8.9%>	
<b>(台湾)</b>		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILLEASE HOLDING CO LTD		-	3,360	62,664	289,595	各種金融
GLOBALWAFERS CO LTD		630	630	27,499	127,086	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		7,000	7,000	56,770	262,356	半導体・半導体製造装置
ITEQ CORP		3,700	3,700	27,047	124,995	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		13,000	13,000	44,460	205,467	資本財
TAIWAN CEMENT		15,700.68	14,000.68	56,982	263,340	素材
HON HAI PRECISION INDUSTRY		6,000	6,000	63,000	291,148	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC		7,000	7,000	56,490	261,062	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT		20,025.26	-	-	-	銀行
NOVATEK MICROELECTRONICS COR		1,750	1,750	43,575	201,377	半導体・半導体製造装置
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		8,000	7,500	72,225	333,780	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		4,000	4,000	29,200	134,944	半導体・半導体製造装置
POYA INTERNATIONAL CO LTD		1,287.5	1,287.5	47,766	220,746	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	88,093.44 12	69,228.18 12	587,679 -	2,715,902 <13.4%>	
<b>(フィリピン)</b>		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
D&L INDUSTRIES INC		100,000	100,000	69,200	169,713	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	100,000 1	100,000 1	69,200 -	169,713 <0.8%>	
<b>(インド)</b>		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ITC LTD		6,000	6,000	177,180	308,293	食品・飲料・タバコ
HERO MOTOCORP LTD		600	600	169,077	294,193	自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		700	400	122,540	213,219	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,300 3	7,000 3	468,797 -	815,706 <4.0%>	
<b>(インドネシア)</b>		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
PURADELTA LESTARI TBK PT		1,500,000	1,500,000	23,700,000	220,410	不動産
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		70,000	70,000	42,175,000	392,227	自動車・自動車部品
AKR CORPORINDO TBK PT		425,000	350,000	35,525,000	330,382	エネルギー
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		118,686	83,448	34,964,712	325,171	電気通信サービス
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		40,000	40,000	16,560,000	154,008	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,153,686 5	2,043,448 5	152,924,712 -	1,422,199 <7.0%>	
<b>(韓国)</b>		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
CHEIL WORLDWIDE INC		1,100	1,000	2,255,000	236,775	メディア・娯楽
LG CORP		591.37	591.37	4,535,807	476,259	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC		1,000	1,000	4,615,000	484,575	銀行
SFA ENGINEERING CORP		1,100	1,000	3,995,000	419,475	資本財

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		1,000	1,000	5,700,000	598,500	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM		—	540	2,953,800	310,149	電気通信サービス
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		2,005.79	1,505.79	1,837,063	192,891	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,797.16 6	6,637.16 7	25,891,671 —	2,718,625 <13.4%>	
<b>(中国)</b>		百株	百株	千オファショア・人民元	千円	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A		3,000	3,000	10,290	210,441	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,000 1	3,000 1	10,290 —	210,441 <1.0%>	
<b>(マレーシア)</b>		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYAN BANKING BHD		10,000	10,000	8,580	266,221	銀行
UCHI TECHNOLOGIES BHD		85,115.3	77,885.3	23,443	727,406	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UOA DEVELOPMENT BHD		4,646	—	—	—	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	99,761.3 3	87,885.3 2	32,023 —	993,627 <4.9%>	
<b>(タイ)</b>		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
SIAM CEMENT PCL-NVDR		1,800	1,600	59,520	224,390	素材
TISCO FINANCIAL-FOREIGN		15,000	14,000	122,150	460,505	銀行
PTT PCL/FOREIGN		25,000	20,000	69,000	260,130	エネルギー
NAMYONG TERMINAL PCL-FOREIGN		90,681	90,681	35,002	131,960	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	132,481 4	126,281 4	285,672 —	1,076,986 <5.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,043,078.9 63	2,837,012.62 62	— —	19,456,127 <96.0%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### (2) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(オーストラリア)</b>		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
TRANSURBAN GROUP		188,888	—	—	—	—
APA GROUP		310,000	90,000	1,056	99,478	0.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	498,888 2	90,000 1	1,056 —	99,478 <0.5%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	498,888 2	90,000 1	— —	99,478 <0.5%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	19,456,127	96.0
投 資 証 券	99,478	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	704,524	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	20,260,131	100.0

※作成期末における外貨建資産(20,231,353千円)の投資信託財産総額(20,260,131千円)に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.25円、1オーストラリア・ドル=94.15円、1香港・ドル=17.61円、1シンガポール・ドル=98.87円、1台湾・ドル=4.621円、1フィリピン・ペソ=2.452円、1インド・ルピー=1.74円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国・ウォン=10.50円、1オフショア・人民元=20.451円、1マレーシア・リンギット=31.028円、1タイ・バツ=3.77円です。

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月18日) (2022年3月18日) (2022年4月18日) (2022年5月18日) (2022年6月20日) (2022年7月19日)

項 目	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末	第203期末	第204期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>21,052,103,556円</b>	<b>20,835,833,974円</b>	<b>21,695,264,377円</b>	<b>20,505,990,610円</b>	<b>21,085,634,870円</b>	<b>20,260,131,656円</b>
コール・ローン等	304,562,666	128,905,576	146,171,374	624,971,208	754,949,677	504,346,537
株式(評価額)	20,357,461,712	20,212,836,635	21,366,501,285	19,677,624,713	19,672,583,674	19,456,127,814
投資証券(評価額)	320,175,404	343,496,630	123,472,800	93,540,078	95,269,734	99,478,890
未 収 入 金	-	-	-	-	400,000,000	372,785
未 収 配 当 金	69,903,774	150,595,133	59,118,918	109,854,611	162,831,785	199,805,630
<b>(B) 負 債</b>	<b>685</b>	<b>670</b>	<b>394</b>	<b>1,487</b>	<b>399,961,499</b>	<b>300</b>
未 払 金	-	-	-	-	399,961,199	-
その他未払費用	685	670	394	1,487	300	300
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>21,052,102,871</b>	<b>20,835,833,304</b>	<b>21,695,263,983</b>	<b>20,505,989,123</b>	<b>20,685,673,371</b>	<b>20,260,131,356</b>
元 本	5,325,478,358	5,273,265,853	5,129,794,360	4,986,865,752	4,986,865,752	4,889,456,829
次期繰越損益金	15,726,624,513	15,562,567,451	16,565,469,623	15,519,123,371	15,698,807,619	15,370,674,527
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,325,478,358口</b>	<b>5,273,265,853口</b>	<b>5,129,794,360口</b>	<b>4,986,865,752口</b>	<b>4,986,865,752口</b>	<b>4,889,456,829口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	39,531円	39,512円	42,293円	41,120円	41,480円	41,436円

※当作成期における作成期首元本額5,565,430,665円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額675,973,836円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン 4,820,196,052円  
 SMAM・アジア・オセアニア好配当株式ファンドS A <適格機関投資家限定> 69,260,777円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月19日  
至2022年2月18日) (自2022年2月19日  
至2022年3月18日) (自2022年3月19日  
至2022年4月18日) (自2022年4月19日  
至2022年5月18日) (自2022年5月19日  
至2022年6月20日) (自2022年6月21日  
至2022年7月19日)

項 目	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
(A) 配 当 等 収 益	59,388,116円	103,295,338円	30,032,891円	201,398,246円	188,632,824円	176,591,702円
受 取 配 当 金	59,389,458	103,296,499	30,033,565	201,400,988	188,614,028	176,555,991
受 取 利 息	1,082	49	11	—	20,177	37,225
そ の 他 収 益 金	10	—	—	46	—	—
支 払 利 息	△ 2,434	△ 1,210	△ 685	△ 2,788	△ 1,381	△ 1,514
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	375,894,015	△ 116,908,714	1,434,542,849	△ 787,651,966	△ 6,276,359	△ 201,804,704
売 買 益	744,934,506	915,579,222	1,905,456,689	299,548,922	1,019,192,655	711,147,892
売 買 損	△ 369,040,491	△ 1,032,487,936	△ 470,913,840	△ 1,087,200,888	△ 1,025,469,014	△ 912,952,596
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,484,439	△ 2,656,191	△ 5,145,061	△ 3,021,140	△ 2,672,217	△ 329,013
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	432,797,692	△ 16,269,567	1,459,430,679	△ 589,274,860	179,684,248	△ 25,542,015
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,963,927,786	15,726,624,513	15,562,567,451	16,565,469,623	15,519,123,371	15,698,807,619
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 670,100,965	△ 147,787,495	△ 456,528,507	△ 457,071,392	—	△ 302,591,077
(G) 合 計 ( D + E + F )	15,726,624,513	15,562,567,451	16,565,469,623	15,519,123,371	15,698,807,619	15,370,674,527
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	15,726,624,513	15,562,567,451	16,565,469,623	15,519,123,371	15,698,807,619	15,370,674,527

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。